

平成21年度

財政収支見通し

丹(まごころ)の里



丹波市

平成21年12月

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	2
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費及び繰出金の推移	3
(4)	人件費の推移	3
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	4
2	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	4
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	4
(3)	財政状況の見通し	5
(4)	その他の変動要因等	6
(5)	今後の財政運営と課題	6
資料1	(1) 普通交付税の推移と見通し	7
資料1	(2) 普通建設事業費の推移	7
資料1	(3) 公債費及び繰出金の推移	8
資料1	(4) 人件費の推移	8
資料2	(1) 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	9
資料2	(2) 増減額（H21 財政収支見通し-H20 財政収支見通し）	10
資料2	(3) H21 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	11
資料2	(4) H20 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	12

平成 21 年度財政収支見通しの概要

平成 21 年 12 月 14 日
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

(1) 普通交付税の推移と見通し（資料1(1)）

普通交付税は、平成 7 年度以降、地域総合整備事業債の活用や下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が大幅に増加しました。

また、平成 13 年度からは普通交付税の一部が臨時財政対策債（普通交付税と同様に一般財源として使用が認められている借金）に振り替えられ、さらには平成 16 年度からの国の三位一体の改革により、国庫補助、負担金の一般財源化とともに所得税から住民税への税源移譲が行なわれ、平成 19 年度までは、実質的な交付税総額そのものの規模が縮小しています。

【参考1】実質的な地方交付税総額の推移<地方財政計画> (単位:兆円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	20.9
<※H12を100とした指数>	100	102	107	112	99	94	88	83	85	98
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8
<※H12を100とした指数>	100	95	91	85	79	79	74	71	72	74
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1

丹波市（合併前を含む）の普通交付税額について分析をすれば、総額ではほぼ同じ水準で推移していますが、その中に占める公債費や事業費補正の算入額（合併特例債や地域総合整備事業債、臨時財政対策債等の起債償還額に対する交付税措置額）が増加し、一般行政経費に充当できる割合が縮小しているのが実態です。

また、平成 27 年度からの遞減措置や平成 32 年度からの一本算定に伴い 30 億円以上の減収が見込まれており、さらには、人口減少が進んだ場合には減収額が拡大し、経常一般財源の割合が大幅に縮小することが懸念されています。

【参考2】実質的な普通地方交付税総額の推移<丹波市> (単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
実質的な普通交付税	111	114	113	120	113	117	119	118	123	128
<※H12を100とした指数>	100	103	102	108	102	105	107	106	111	115
うち普通交付税	111	109	102	98	97	105	108	108	114	114
<※H12を100とした指数>	100	98	92	88	87	95	97	97	103	103
うち臨時財政対策債		5	11	22	16	12	11	10	9	14

(2) 普通建設事業費の推移（資料1(2)）

普通建設事業費について合併前 10 年間の推移をみた場合、平成 7 年度から平成 16 年度までの 10 年間の平均では、総額ベースで約 98 億 8 千万円、一般財源ベースでは

26 億 9 千万円、地方債の発行が 41 億 4 千万円となっています。

また、一般廃棄物処理施設の建設や庁舎建設事業等のあった平成 7 年度及び平成 11 年度を除いた平均でも、総額ベースでは決算額が約 90 億円です。

一方、平成 17 年度から平成 20 年度までの、合併後の決算額の平均では、総額ベースで約 45 億 6 千万円、一般財源ベースでは約 13 億 5 千万円、地方債の発行が約 20 億 9 千万円となっています。

平成 18 年度の決算額が約 29 億 1 千万円、平成 19 年度が約 40 億 7 千万円、平成 20 年度が約 43 億 6 千万円と合併前と比較して減少していますが、市税や交付税等の減収を考えた場合、投入できる一般財源には限界があります。

このような中、一般廃棄物処理施設建設事業や認定こども園の整備、耐震化等学校施設整備、道路整備計画の推進、また今後予定の防災行政無線・消防無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

【参考3】普通建設事業費の推移<丹波市> (単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21(予算)
普通建設事業費決算額	91.5	80.7	80.6	88.7	98.6	68.9	29.1	40.7	43.6	60.0
<※H12を100とした指数>	100	88	88	97	108	75	32	44	48	66
うち一般財源	21.2	22.3	18.5	22.6	40.6	16.5	12.1	13.8	11.7	12.3
<※H12を100とした指数>	100	105	87	107	192	78	57	65	55	58
うち市債	39.2	33.9	36.2	38.8	33.3	34.8	8.5	17.3	22.8	36.8

(3) 公債費及び繰出金の推移 (資料1(3))

平成 7 年度前後から地域総合整備事業債による各種施設整備や国の臨時経済対策事業等により起債発行額が増加、また平成 13 年度以降の臨時財政対策債の発行や合併後の合併特例債の発行増に伴い、公債費は毎年増加していく傾向にあります。

しかし、平成 17 年度に約 11 億円、平成 18 年度に約 26 億円、平成 19 年度に約 11 億、平成 20 年度に約 12 億円の繰上償還を実施するとともに、平成 21 年度も 9 月現在で約 14 億円の繰上償還を予定しており、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減には大きな効果がある見込みです。

また、繰出金については、平成 12 年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平成 7 年前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大幅に増額となっており、特に下水道特別会計への繰出額については、当分の間は現在の水準で推移する見込みで、実質公債費比率や経常収支比率を押し上げる要因となっています。

(4) 人件費の推移 (資料1(4))

人件費は、平成 14 年度以降の人事院のマイナス勧告による人件費の引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成 17 年度以降の勧奨退職者の増加等により職員給は大きく減少しています。

しかし、退職手当(退職手当組合負担金)については、退職勧奨による特別負担金や平成 20 年度からは積立不足に伴う追加負担も生じ今後も増加する見込みです。

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となった

ため、大きな減額となっています。

(5) 地方財政健全化法と今後の財政運営

地方財政健全化法が平成 20 年度決算から完全施行され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

丹波市では、すべての会計で黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持できています。

また、実質公債費比率（16.3%）及び将来負担比率（112.0%）については、県下では 41 市町中それぞれ 22 位、15 位と適正な水準内にありますが、実質公債費比率は県平均 14.0%、全国平均 11.8%よりも悪い状況です。合併特例債を活用した大型事業を計画するなか、特に実質公債費比率については悪化する要因を含んでおり、適正水準の維持に努める必要があります。

また、平成 20 年度決算から新公会計制度導入が求められ、基準モデルによる財務諸表 4 表の作成に取り組んでいるところであり、今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、住民への財政情報の公開と説明に務めなければなりません。

2 財政収支見通し(財政計画) <資料2(1)~(4)>

(1) 財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、合併後の 15 年間を対象として、特に平成 27 年度からの普通交付税の遞減措置並びに平成 32 年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込に大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2) 財政収支見通し策定における前提条件<資料2(1)(2)>

財政収支見通し策定期間は、今回は平成 21 年度から平成 32 年度までの 12 年間で、合併後の 16 年間としています。

歳入歳出の積算については、平成 20 年度決算額及び平成 21 年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9 月の策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

＜前提条件の変更内容と影響額＞

今回の前提条件の変更は、歳入では普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行を平成 22 年度以降も制度が継続されるものとして算定しています（县市町振興課算定基準）。

そのため、臨時財政対策債では 12 年間の合計で 142 億 41 百万円（平均 11 億 86 百万円）の増収、地方交付税では 7 億 51 百万円（平均 62 百万円）の減収となっています。

なお、地方交付税の減収額が、臨時財政対策債の増収額に比べて少ないのは、地方税及び地方譲与税交付金の減収額が、地方交付税で補てんされる見込みであることと、臨時財政対策債の償還額が全額交付税額に加算されるためです。

また、歳出では、定員適正化計画による職員数の減少や給与改定等により、人件費で 12 億 12 百万円（平均 1 億 1 百万円）の減額、平成 22 年度以降の臨時財政対策債の償還予定額等の増加により、公債費で 43 億 55 百万円（平均 3 億 62 百万円）の増額、平成 21 年度から、後期高齢者医療制度に伴う広域連合負担金を繰出金に変更したため、補助費で 68 億 12 百万円（平均 5 億 67 百万円）の減額、これに伴い繰出金で 73 億 29 百万円（平均 6 億 10 百万円）の増額となっています。

（※前提条件及び前年度からの変更内容は、＜資料 2（1）＞を参照）

なお、収支見通しについては、昨秋以降の大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。

しかし、一定条件下での算定のため、将来の指標として限界もありますが、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での対応が求められます。

（3）財政状況の見直し＜資料 2（3）＞

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H21～H32 の 12 年間）が 2,580 億 2 百万円（平均 215 億円）、また歳出の累計額が 2,586 億 85 百万円（平均 215 億 57 百万円）となり、収支不足額の単純累計額では、6 億 83 百万円の赤字となります。

特に、普通交付税の逡減措置 3 年目となる平成 29 年度から収支不足となり、一本算定の平成 32 年度を含む 4 年間の累計で 22 億 95 百万円の赤字が見込まれます。

人件費の削減や投資的経費の大幅な抑制を図ったとしても、一本算定となる平成 32 年度には、約 10 億円の収支不足となる見込みです。

② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成 20 年度の 16.3%をピークに平成 25 年度以降は 10%を下回る見込みです。

また、地方債残高についても、平成 20 年度の 408 億 38 百万円に対し、平成 32 年度は 314 億 23 百万円となり、平成 20 年度決算との比較では 94 億 15 百万円の減少を

見込んでいます。

これは、地方財政健全化法の施行に伴い、財政健全化比率の健全性維持が求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の削減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

なお、前年度収支見通しと比較して、地方債残高が平成 32 年度で 118 億 14 百万円増加していますが、主な理由は臨時財政対策債を平成 22 年度以降も発行する条件に変更したためです。

③ 基金残高

基金残高については、平成 20 年度の 133 億 42 百万円に対し、平成 32 年度は 98 億 2 百万円を見込んでおり、35 億 40 百万円の減額となっています。

うち、財政調整基金では、平成 20 年度の 60 億 20 百万円に対し、平成 32 年度は 46 億 86 百万円を見込んでおり、13 億 34 百万円の減額となります。

なお、前年度の収支見通しと比較して、基金残高が平成 32 年度で 21 億 97 百万円増加していますが、主な理由は人件費で 12 億 12 百万円（平均 1 億 1 百万円）の減少、扶助費で 13 億 26 百万円（平均 1 億 10 百万円）の減少を見込んだため、収支不足が縮小したことが主な要因です。

(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等々についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

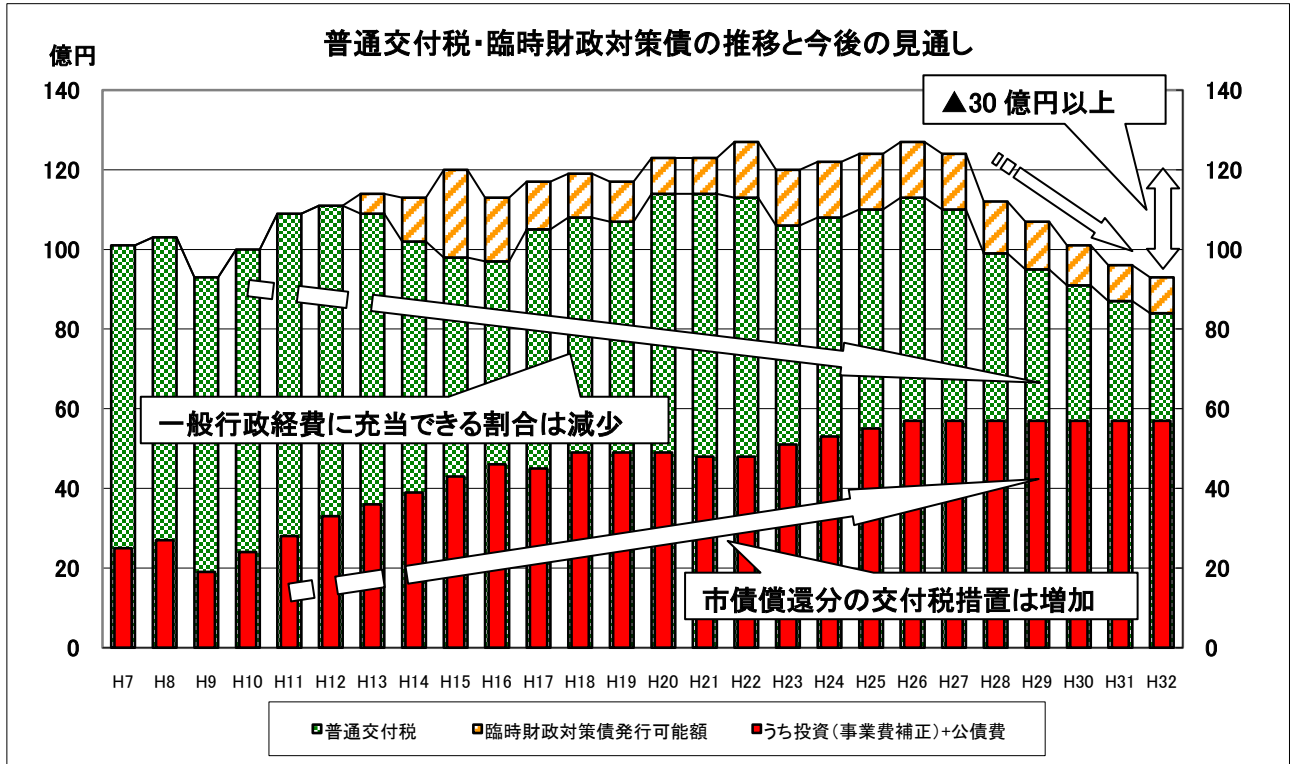
収支見通しでは、交付税の一本算定となる平成 32 年度の決算ベースで、収支不足が約 10 億円となり標準財政規模の 5.7%の水準となる見込みです。

収支見通しでは基金残高も減少する見通しのなか、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化することとなります。

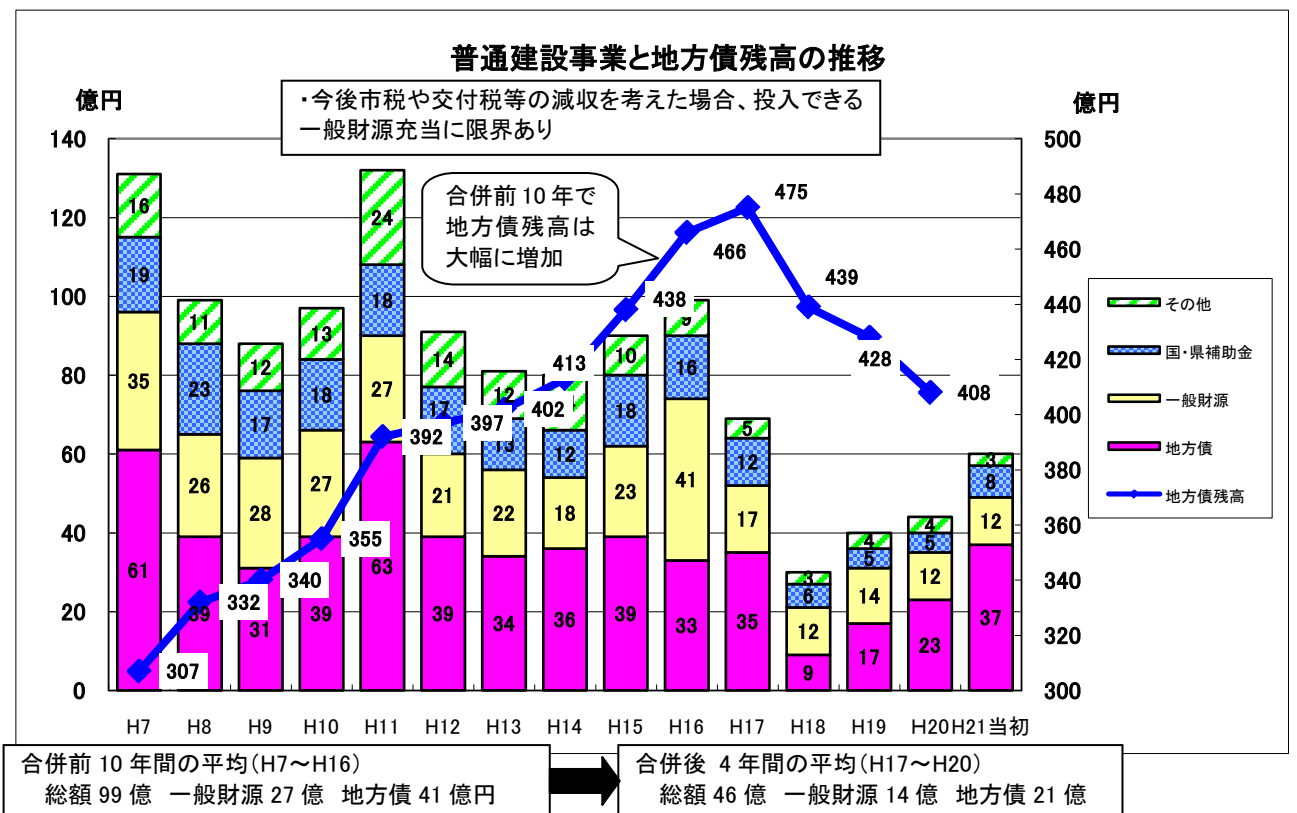
収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、第 2 次行政改革大綱及び実施計画の中で実行することが必要です。

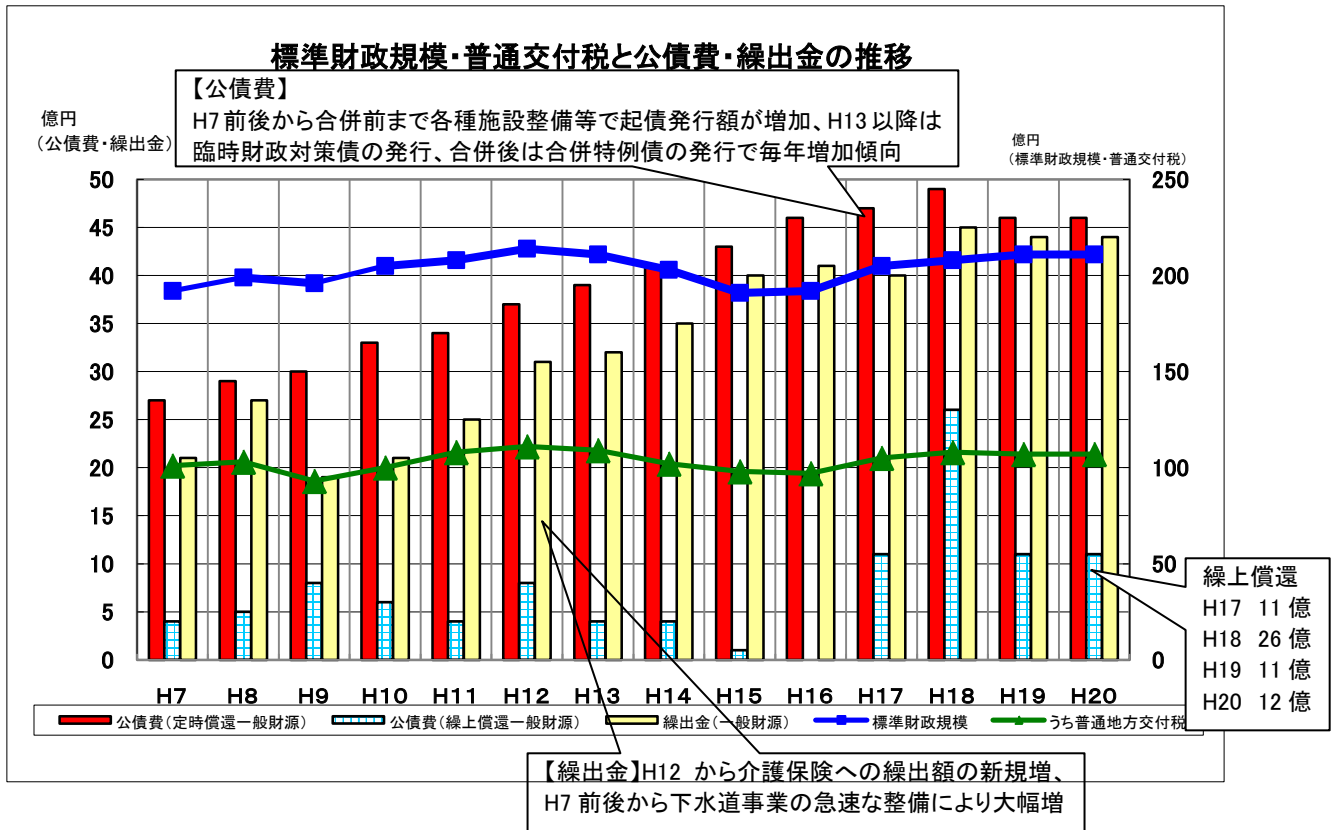
資料 1 (1) 普通交付税の推移と見通し



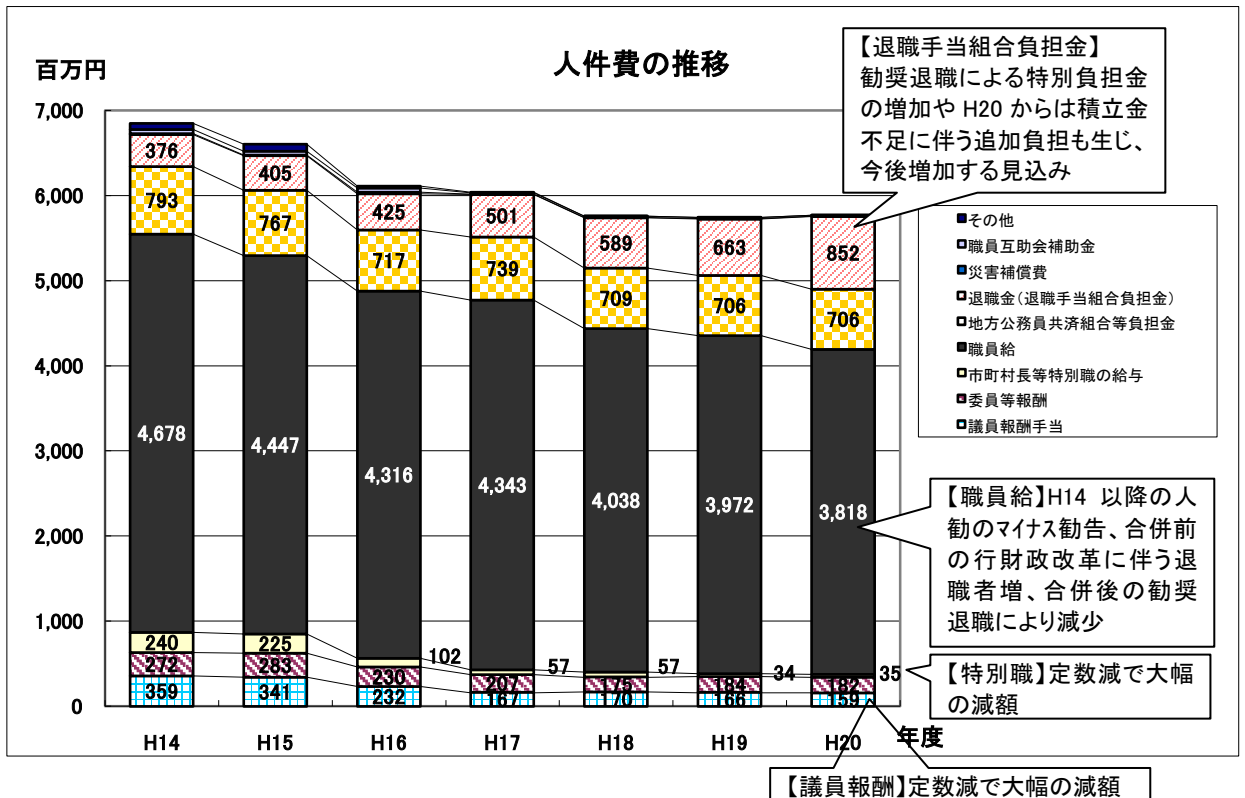
資料 1 (2) 普通建設事業の推移



資料 1 (3) 公債費及び繰出金の推移



資料 1 (4) 人件費の推移



資料2(1) 平成21年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成20年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H20財政収支見通し	H21財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H21~32 増減額 (累計)	H21~32 増減額 (単年度平均)
人口推計	・平成17年国勢調査人口70,813人で、新市建設計画では、合併から10年後の人口見通しは、合併効果による福祉施策、子育て・教育環境、定住促進環境整備、就業環境の向上につながる事業の実施により目標人口を7万人としているが、総合計画策定における人口推計結果では、次のとおり減少する 平成17年国勢調査人口 70,810人 平成22年推計人口 67,216人 平成27年推計人口 63,592人 → 建設計画の目標人口7万人より7,218人減 平成32年推計人口 59,693人	変更なし		
地方税	・20年度当初予算額を基準に、人口の伸び率を乗じて算出	・21年度予算に置き換えたため減少	▲ 6,558	▲ 547
地方交付税	・合併算定替は27年度から段階的に縮減され、32年度からは一本算定となり、最終的に30億円以上減少。 ・人口に基づき影響のある需要額は人口減を反映 ・20年度から地方再生対策費の創設により、単年度約3億程度増加 ・22年度から臨時財政対策債を発行せず、地方交付税に含めたため、単年度約9億円増加	・22年度以降も臨時財政対策債を発行することし、普通交付税から除いたため単年度約9億円の減少(22年度以降臨時財政対策債約14億円発行するものとし元利償還金の100%を算入) ・23年度以降、地域雇用創出推進費は、見込まない	▲ 751	▲ 63
歳計剰余金処分額	・前年度に基金を取り崩さなくても歳入歳出残高がある場合	・前提条件の変更により収支が改善したため増加	1,903	159
その他の収入			13,268	1,106
地方譲与税・交付金	・特別交付金は、21年度まで(22年度～▲0.2億) ・児童手当特別交付金は、19年度決定額(約0.36億)を固定	・21年度当初予算に置き換えたため減少 ・22年度以降の地方道路譲与税は、見込まない	▲ 2,130	▲ 178
繰入金 (財政調整・減債基金除く)	・21年度以降、老人保健事業特別会計の精算による繰入金については、後期高齢者医療特別会計移行のため、見込んでいない。	・22年度以降、見込んでいない。	126	11
臨時財政対策債	・22年度から臨時財政対策債を発行せず、地方交付税に含めたため、単年度約9億円減少	・国の地方交付税会計が悪化しているため、現行の制度では交付税に振替え、各自治体が臨時財政対策債を発行している。 ・この償還額は全額交付税で措置される。 ・平成21年度は14.29億円を発行予定、制度が継続されるものとして平成22年度以降は、平成21年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するので、段階的に減額する。 平成22年度以降14.29億円 平成27年度 13.72億円 段階的に減少↓ 平成32年度 8.61億円	14,241	1,187
減税補てん償 その他	・恒久減税・先行減税にかかる減税補てん償は見込んでいない。	変更なし	0	0
歳入の計		・21年度は前年度繰越金6億円増加	1,031	86
歳入の計			7,862	655
人件費	・職員給は、定員適正化計画に基づく職員数減を反映 (H19.4 682人→H22.4 621人→H27.4 528人) ・職員報酬は、30人→21年度24人	・定員適正化計画による職員数減少により減額	▲ 1,212	▲ 101
扶助費	・20年度予算をベースに、毎年2%増	・21年度予算に置き換えたため減少	▲ 1,326	▲ 111
公債費	・既発行分及び普通建設事業費に伴う合併特例債、通常債の償還費 ・臨時財政対策債償還費(22年度以降、臨時財政対策債を発行しない) ・繰上償還 公的資金補償金免除繰上償還(H19~21 総額6.2億)、繰故資金(H19~29 総額約100億)(交付税一本算定による歳入減に対応するため公債費を抑える)	・22年度以降、臨時財政対策債を発行することしたため増加 ・前提条件の変更により収支が改善し、繰上償還が増加(約15億円)	4,355	363
投資的経費	【事業内容】 ・20年度は9月補正時点+19年度繰越分 ・21年度以降の合併特例事業は、こども園、学校給食センター、廃棄物処理施設、辺地共聴施設、内水対策整備、また昨年通常債で見込んでいた学校教育施設、消防施設、道路整備、防災行政無線、消防無線デジタル化整備を合併特例債に振り替えた。 ・合併特例事業以外では、消防施設(H27以降)、辺地対策道路等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H20 53、H21 39、H22 71、H23 62、H24 42、H25 38、H26 39 H27 27、H28 18、H29 19、H30 19、H31 14、H32 14 H20~32の総額455(一般財源117) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】	【事業内容】 ・21年度は9月補正時点+20年度繰越分 ・22年度以降の合併特例事業は、こども園、学校給食施設、廃棄物処理施設、辺地共聴施設、内水対策整備、学校教育施設、消防施設、道路整備、防災行政無線、消防無線デジタル化整備等 ・合併特例事業以外では、消防施設(H27以降)、辺地対策道路等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、道路整備、消防施設整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H21 76、H22 77、H23 71、H24 43、H25 43、H26 45 H27 29、H28 17、H29 16、H30 19、H31 16、H32 17 H21~32の総額469(一般財源117) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】 339億円(ハード事業発行限度額389億円)	1,426	119
物件費	・20年度予算ベース	・21年度予算に置き換えたため増加	684	57
補助費等	・20年度予算ベース ・地域医療対策費、水道統合整備(合併特例債充当)により増加	・21年度から後期高齢者広域連合負担金を繰入金に変更したため減少	▲ 6,812	▲ 568
積立金	・収支が悪化したため、前年度剰余金にかかる積立金が減少 ・下水道事業は下水道課算定の公営企業経営健全化計画による ・国民健康保険事業は19年度予算額をベースに、毎年1%増 ・介護保険事業は、19年度予算額をベースに、毎年2%増 ・簡易水道事業は、水道事業会計へ変更するため、20年度から減少し、22年度以降は水道事業に統合 ・老人保健医療事業等は、22年度以降見込まない ・20年度より、老人保健事業特別会計から後期高齢者医療特別会計移行のため、繰入金金が減少(減少分は補助金で後期高齢者広域連合負担金で支出)	・収支が改善したため、前年度剰余金に係る積立金が増加	952	79
繰出金		・21年度から後期高齢者広域連合負担金を繰入金に変更したため増加	7,329	611
その他			227	19
維持補修費	・19年度決算、20年度予算ベース	・21年度予算に置き換えたため増加	316	26
投資及び出資金	・19年度決算、20年度予算ベース	・21年度予算に置き換えたため減少	▲ 89	▲ 7
歳出の計			5,623	469

資料2(2) 【本 表】増減額 昨年度との比較(H21財政収支見通し-H20財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H21~32計
地方交付税		△ 549	△ 549	△ 547	△ 547	△ 547	△ 547	△ 547	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 6,558
歳計剰余金処分額		△ 418	1,332	664	△ 33	△ 38	120	116	126	210	445	680	826	△ 751
その他の収入		1,460	1,224	1,257	1,257	1,257	1,257	1,200	1,087	973	860	746	690	13,268
地方譲与税・交付金		△ 205	△ 205	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 172	△ 2,130
繰入金(財政調整・減債基金除く)		126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126
臨時財政対策債		508	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,372	1,259	1,145	1,032	918	862	14,241
減税補てん債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H20までは繰越金含む)		1,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,031
うち土地売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計		785	1,512	694	5	54	374	512	642	672	760	881	971	7,862
人件費		157	△ 127	△ 128	△ 101	△ 79	△ 102	△ 118	△ 122	△ 130	△ 145	△ 154	△ 163	△ 1,212
扶助費		△ 99	△ 101	△ 102	△ 105	△ 107	△ 109	△ 111	△ 114	△ 116	△ 118	△ 121	△ 123	△ 1,326
公債費		351	196	463	102	△ 68	98	245	368	477	596	708	819	4,355
投資的経費		141	101	48	53	103	206	204	311	295	△ 66	11	19	1,426
物件費		57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57	684
補助費等		△ 594	△ 557	△ 554	△ 554	△ 551	△ 555	△ 558	△ 562	△ 572	△ 578	△ 587	△ 590	△ 6,812
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 644	△ 7,728
積立金		△ 209	666	332	△ 16	△ 19	60	58	63	17	0	0	0	952
積立金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額の1/2		△ 209	666	332	△ 16	△ 19	60	58	63	17	0	0	0	952
繰出金		845	603	600	595	587	584	583	581	589	588	587	587	7,329
うち下水道会計(法非適用)		154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154
うち国保会計		△ 16	△ 15	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 17	△ 16	△ 17	△ 17	△ 17	△ 18	△ 197
うち介護会計		△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 11	△ 11	△ 11	△ 11	△ 12	△ 12	△ 12	△ 130
その他		8	10	11	12	11	19	26	26	26	26	26	26	227
維持補修費		30	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	316
投資及び出資金		△ 22	△ 16	△ 15	△ 14	△ 15	△ 7	0	0	0	0	0	0	△ 89
歳出計		657	848	727	43	△ 66	258	386	608	643	360	527	632	5,623
歳入歳出差引	A	128	664	△ 33	△ 38	120	116	126	34	29	400	354	339	2,239
基金取崩額	B	1,204	0	0	0	0	0	0	0	△ 29	△ 400	△ 354	△ 339	82
再差引(A+B)	C	1,332	664	△ 33	△ 38	120	116	126	34	0	0	0	0	0
繰越明許費充当繰越金														
歳計剰余金処分額 (Cが黒字の場合)		1,332	664	△ 33	△ 38	120	116	126	34	0	0	0	0	0
累計(実質収支)		1,332	664	△ 33	△ 38	120	116	126	34	0	0	0	0	0
実質収支比率		6.0	3.0	△ 0.1	△ 0.2	0.6	0.5	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
基金残高		△ 812	67	532	568	597	699	795	900	984	1,424	1,818	2,197	
うち財政調整基金		△ 937	△ 275	56	40	21	81	139	203	249	650	1,007	1,350	
うち減債基金		△ 331	△ 333	△ 335	△ 337	△ 339	△ 341	△ 343	△ 345	△ 346	△ 347	△ 348	△ 349	
その他基金		456	675	811	865	915	959	999	1,042	1,081	1,121	1,159	1,196	
地方債残高		517	3,059	4,080	5,333	7,131	8,686	9,804	10,559	10,987	11,360	11,614	11,814	
実質公債費比率	単年度	0.6	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.4	
	3力年平均	0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	
標準財政規模		△ 272	△ 156	△ 40	△ 32	23	184	326	443	563	685	804	894	
【参考】														
行革改善額(再掲)		△ 22	126	137	153	162	166	176	176	183	196	202	209	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価														
出資法人(25%以上)債務超過額														
経常収支比率 (%)		0.9	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.8	

資料2(3) 【本表】(普通会計一般財源ベース)H21財政収支見通し(H21.9.4作成分)

(単位:百万円)

項目	年度	H17決算	H18決算	H19決算	H20決算	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H21~32計
地方交付税		7,702	7,620	8,377	8,289	7,510	7,510	7,384	7,384	7,384	7,384	7,384	7,257	7,257	7,257	7,257	7,257	88,225
歳計剰余金処分額		11,903	12,087	11,912	12,699	12,336	12,208	11,465	11,715	11,935	12,159	11,871	10,738	10,285	9,843	9,384	9,098	133,037
その他の収入		5,987	6,650	4,338	4,600	4,043	2,867	2,900	2,900	2,900	2,900	2,843	2,730	2,616	2,503	2,389	2,333	33,924
地方譲与税・交付金		2,090	2,365	1,609	1,557	1,417	1,398	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	17,125
繰入金(財政調整・減債基金除く)		356	215	246	563	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126
臨時財政対策債		1,205	1,084	983	920	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,372	1,259	1,145	1,032	918	862	15,162
減税補てん償		96	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H20までは繰越金含む)		2,240	2,917	1,500	1,560	1,071	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	1,511
うち土地売却収入		38	397	60	120	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120
歳入計		25,592	26,357	24,627	25,588	23,889	24,017	22,509	22,012	22,246	22,590	22,253	20,941	20,224	19,603	19,030	18,688	258,002
人件費		5,753	5,461	5,344	5,387	5,230	4,957	4,898	4,800	4,667	4,524	4,240	4,237	4,221	4,214	4,213	4,213	54,414
扶助費		1,210	1,296	1,154	1,175	1,242	1,267	1,293	1,318	1,345	1,372	1,399	1,427	1,456	1,485	1,514	1,545	16,663
公債費		5,778	7,542	5,612	5,819	6,074	5,597	5,624	5,649	5,634	5,804	5,824	4,650	4,118	4,132	4,023	3,896	61,025
投資的経費		1,672	1,243	1,386	1,166	1,209	1,189	994	1,006	1,018	1,096	1,057	1,057	1,050	724	678	686	11,764
物件費		2,689	2,464	2,675	2,704	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	34,704
補助費等		1,807	1,873	1,970	2,021	2,028	2,035	2,034	2,035	2,041	2,034	2,032	2,013	1,995	1,973	1,964	1,963	24,147
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		360	360	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	373	4,476
積立金		2,067	844	748	682	0	716	380	7	14	74	78	108	33	0	0	0	1,410
積立金		0	0	0	682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額の1/2		0	0	0	0	0	716	380	7	14	74	78	108	33	0	0	0	1,410
繰出金		4,036	4,495	4,380	4,644	4,602	4,224	4,001	3,898	4,108	4,259	4,135	4,111	4,211	4,110	4,148	4,187	49,994
うち下水道会計(法非適用)		2,157	2,348	2,360	2,601	2,603	2,293	2,051	1,928	2,118	2,248	2,103	2,058	2,133	2,011	2,026	2,042	25,614
うち国保会計		231	246	223	232	225	228	230	232	234	237	239	242	244	246	249	251	2,857
うち介護会計		702	741	762	853	845	862	879	897	915	933	952	971	990	1,010	1,030	1,051	11,335
その他		144	278	341	423	384	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	4,564
維持補修費		144	278	329	414	384	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	4,564
投資及び出資金		0	0	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計		25,156	25,496	23,610	24,021	23,661	23,257	22,496	21,985	22,099	22,435	22,037	20,875	20,356	19,910	19,812	19,762	258,685
歳入歳出差引	A	436	861	1,017	1,567	228	760	13	27	147	155	216	66	△132	△307	△782	△1,074	△683
基金取崩額	B	2,137	735	500	172	1,204	0	0	0	0	0	0	0	132	307	782	1,074	3,499
再差引(A+B)	C	2,573	1,596	1,517	1,739	1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	0	0
繰越明許費充当繰越金		451	434	270	709													
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)		0	0	0	1,739	1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	0	0
累計(実質収支)		2,122	1,162	1,247	1,030	1,432	760	13	27	147	155	216	66	0	0	0	0	0
実質収支比率		10.4	5.6	5.7	4.6	6.4	3.4	0.1	0.1	0.7	0.7	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基金残高		10,357	11,833	13,334	13,342	11,908	12,463	12,739	12,644	12,554	12,524	12,496	12,499	12,294	11,881	10,990	9,802	
うち財政調整基金		7,075	6,449	5,972	6,020	5,292	6,029	6,433	6,466	6,506	6,606	6,710	6,845	6,773	6,493	5,737	4,686	
うち減債基金		849	852	1,059	1,059	611	613	615	617	619	621	623	625	628	631	634	637	
その他基金		2,433	4,532	6,303	6,263	6,005	5,821	5,691	5,561	5,429	5,297	5,163	5,029	4,893	4,757	4,619	4,479	
地方債残高		47,525	43,925	42,833	40,838	41,711	44,454	45,401	44,917	44,662	43,993	41,590	39,324	37,383	35,510	33,394	31,423	
実質公債費比率	単年度	15.1	17.4	15.8	15.8	15.5	13.0	10.7	8.8	8.5	7.2	5.7	4.8	5.1	4.3	3.7	3.2	
	3力年平均	13.7	15.6	16.0	16.3	15.6	14.7	13.0	10.8	9.3	8.1	7.1	5.9	5.1	4.7	4.3	3.7	
標準財政規模		20,482	20,824	22,044	22,387	22,331	22,166	21,596	21,846	22,066	22,290	21,966	20,634	20,108	19,595	19,063	18,742	
【参考】																		
行革改善額(再掲)			790	591	816	847	1,038	1,139	1,243	1,377	1,512	1,767	1,788	1,781	1,760	1,732	1,703	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人(25%以上)債務超過額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
經常収支比率	(%)	85.2	89.9	89.7	89.7	90.7	89.0	91.6	89.8	89.3	87.8	86.6	91.5	94.2	96.4	98.9	100.3	

資料2(4) 【本表】(普通会計一般財源ベース)H20財政収支見通し(H20.9.11作成分)

(単位:百万円)

項目	年度	H16決算	H17決算	H18決算	H19決算	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H21~32計	
地方交付税		7,596	7,702	7,620	8,377	8,059	8,059	8,059	7,931	7,931	7,931	7,931	7,931	7,802	7,802	7,802	7,802	7,802	7,802	94,783
地方交付税		11,374	11,903	12,087	11,912	12,329	12,044	12,703	12,145	12,387	12,553	12,615	12,128	10,764	10,075	9,398	8,704	8,272	133,788	
歳計剰余金処分額							418	100	96	46	65	27	39	90	32	0	0	0	0	913
その他の収入		7,628	5,987	6,650	4,338	4,023	2,583	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643	20,656
地方譲与税・交付金		2,002	2,090	2,365	1,609	1,615	1,622	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	19,255
繰入金(財政調整・減債基金除く)		610	356	215	246	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		1,552	1,205	1,084	983	921	921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	921
減税補てん債		162	96	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・譲り収入他) (H20までは繰越金含む)		3,302	2,240	2,917	1,500	1,287	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
うち土地売却収入		104	38	397	60	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120
歳入計		26,598	25,592	26,357	24,627	24,411	23,104	22,505	21,815	22,007	22,192	22,216	21,741	20,299	19,552	18,843	18,149	17,717	250,140	
人件費		5,771	5,753	5,461	5,344	5,283	5,073	5,084	5,026	4,901	4,746	4,626	4,358	4,359	4,351	4,359	4,367	4,376	55,626	
扶助費		1,022	1,210	1,296	1,154	1,315	1,341	1,368	1,395	1,423	1,452	1,481	1,510	1,541	1,572	1,603	1,635	1,668	17,989	
公債費		4,677	5,778	7,542	5,612	5,926	5,723	5,401	5,161	5,547	5,702	5,706	5,579	4,282	3,641	3,536	3,315	3,077	56,670	
投資的経費		4,173	1,672	1,243	1,386	1,318	1,068	1,088	946	953	915	890	853	746	755	790	667	667	10,338	
物件費		3,701	2,689	2,464	2,675	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	34,020	
補助費等		2,387	1,807	1,873	1,970	2,623	2,592	2,588	2,589	2,592	2,589	2,590	2,590	2,575	2,567	2,551	2,551	2,553	30,959	
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち一部事務組合		398	360	360	373	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	12,204	
積立金		3,755	2,067	844	748	350	209	50	48	23	33	14	20	45	16	0	0	0	458	
積立金						350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歳計剰余金処分額の1/2						0	209	50	48	23	33	14	20	45	16	0	0	0	458	
繰出金		4,087	4,036	4,495	4,380	4,050	3,757	3,621	3,401	3,303	3,521	3,675	3,552	3,530	3,622	3,522	3,561	3,600	42,665	
うち下水道会計(法非適用)		2,025	2,157	2,348	2,360	2,602	2,449	2,293	2,051	1,928	2,118	2,248	2,103	2,058	2,133	2,011	2,026	2,042	25,460	
うち国保会計		265	231	246	223	238	241	243	246	248	250	253	256	258	261	263	266	269	3,054	
うち介護会計		695	702	741	762	838	855	872	889	907	925	944	963	982	1,001	1,022	1,042	1,063	11,465	
その他の		191	144	278	341	422	376	370	369	368	369	361	354	354	354	354	354	354	4,337	
維持補修費		183	144	278	329	406	354	354	354	354	354	354	354	354	354	354	354	354	4,248	
投資及び出資金		8	0	0	12	16	22	16	15	14	15	7	0	0	0	0	0	0	89	
歳出計		29,764	25,156	25,496	23,610	24,122	23,004	22,409	21,769	21,942	22,165	22,177	21,651	20,267	19,713	19,550	19,285	19,130	253,062	
歳入歳出差引	A	△ 3,166	436	861	1,017	289	100	96	46	65	27	39	90	32	△ 161	△ 707	△ 1,136	△ 1,413	△ 2,922	
基金取崩額	B	5,045	2,137	735	500	129	0	0	0	0	0	0	0	0	161	707	1,136	1,413	3,417	
再差引(A+B)	C	1,879	2,573	1,596	1,517	418	100	96	46	65	27	39	90	32	0	0	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金		615	451	434	270															
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)			0	0	1,517	418	100	96	46	65	27	39	90	32	0	0	0	0	0	
累計(実質収支)		1,264	2,122	1,162	1,247	418	100	96	46	65	27	39	90	32	0	0	0	0	0	
実質収支比率		6.6	10.4	5.6	5.7	1.9	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
基金残高		9,190	10,356	11,832	13,333	12,806	12,720	12,396	12,207	12,076	11,957	11,825	11,701	11,599	11,310	10,457	9,172	7,605		
うち財政調整基金		9,180	7,075	6,449	5,972	5,996	6,229	6,304	6,377	6,426	6,485	6,525	6,571	6,642	6,524	5,843	4,730	3,336		
うち減債基金		0	849	852	1,059	938	942	946	950	954	958	962	966	970	974	978	982	986		
その他の基金		10	2,432	4,531	6,302	5,872	5,549	5,146	4,880	4,696	4,514	4,338	4,164	3,987	3,812	3,636	3,460	3,283		
地方債残高		46,516	47,525	43,925	42,833	42,182	41,194	41,395	41,321	39,584	37,531	35,307	31,786	28,765	26,396	24,150	21,780	19,609		
実質公債費比率	単年度	14.5	15.1	17.4	15.7	16.0	14.9	14.3	12.2	10.4	10.3	8.9	7.2	6.2	6.6	5.7	5.2	4.7		
	3カ年平均	13.7	15.6	16.0	16.3	15.5	15.0	13.7	12.2	10.9	9.8	8.7	7.4	6.6	6.2	5.8	5.2	4.7		
標準財政規模		19,193	20,482	20,824	22,044	22,583	22,603	22,322	21,636	21,878	22,043	22,106	21,640	20,191	19,545	18,910	18,259	17,848		
【参考】																				
行革改善額(再掲)				790	591	611	869	912	1,002	1,090	1,215	1,346	1,591	1,612	1,598	1,564	1,531	1,495		
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資法人(25%以上)債務超過額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収支比率(%)		89.5	85.2	89.9	89.7	90.7	89.8	90.5	92.2	90.5	90.0	88.7	87.4	92.4	95.4	97.8	100.6	102.1		